

災害に強い地域づくり（津波防災対策総括）

平成 24 年 3 月 5 日

寺泊地域委員会

1. 地域委員会の主な意見内容

(1) 自主防災会について

- ・自主防災会が組織され、機具も整備されたが、有事の際に機能するのか疑問である。組織も設備も有効に活用していく必要がある。
- ・防災機具が整備されたことによって、いざという時の地域力は強まると思う。
- ・訓練がマンネリ化し、住民の興味が薄れてきている。どのような訓練を実施すれば有事の際に有効か、市からも指導いただきたい。

(2) 情報伝達について

- ・自主防災会、町内会の連絡網が整備されていない。
- ・防災無線の個別受信機を設置してほしい。
- ・非常時の情報伝達手段の確保に力を入れてほしい。
- ・防災行政無線から情報が流れても、聞き取れないことが多いので、改善できないか。

(3) 避難誘導について

- ・避難場所は、地域の皆さんがわかるものにしていく。
- ・観光客や外国人、高齢者などの避難誘導が課題である。
- ・標高表示や避難誘導表示を設置できないか。
- ・避難場所に直接通じている道路に誘導看板を設置したらどうか。
- ・高いビルを避難場所として活用できないか。
- ・いざという時に、自分で判断して行動できるようしておかなければならない。

(4) その他

- ・避難準備情報、避難勧告、避難指示の意味がよくわからない。
- ・自分で避難の判断をするためには、普段から災害が起こった際にどうするかという意識を持っていなければならない。
- ・実際に災害を経験した人を呼んで、講演会や勉強会を開催したらどうか。
- ・災害時に、町内会同士が連携して取り組むことも有効な手段である。

2. 議論をふまえた津波防災対策の基本的な方針

津波による人命の被害を最小限にとどめるため、市民、地域自主防災組織、事業所、行政が、地震発生直後の僅かな時間のなかで自ら適切な行動ができるよう、日常での啓発活動や避難誘導マニュアルの作成、避難訓練などの津波防災対策を検討し実施するとともに、それぞれの立場で津波防災対策に最善を尽くし、できることから行動に移す。

3. 具体的な取組み

(1) 地域住民に対する対策

①住民（自主防災会）の対応

- ・日常での津波防災意識の啓発
- ・地震発生直後初動の周知啓発
- ・避難経路、一次避難場所、市指定避難所の確認・周知
- ・避難訓練の実施
- ・住民の避難誘導（要援護者含む）
- ・自主防災会活動の充実・継続（結成時の意識の継承）

②企業、事業所の対応

- ・地震発生直後初動の周知啓発
- ・事業所ごとのマニュアル（防災、避難誘導）の作成
- ・避難訓練の実施

③行政の対応

- ・住民や企業等に対して、防災意識向上の啓発
- ・津波ハザードマップの見直し
- ・避難場所・避難所の見直し、避難経路の調査・検討
- ・避難誘導看板や標識等の整備
- ・防災行政無線の整備

(2) 土地勘がない観光客に対する対策

①企業、事業所の対応

- ・避難誘導マニュアルの検討作成
- ・観光客の避難誘導訓練の実施

②行政の対応

- ・避難誘導看板や標識等の整備

4. 取組み・実施例

①上田町自主防災会（標高表示の設置）

②新潟県建設業協会（標高表示の設置）

③沿岸自主防災会（避難訓練の実施、一次避難場所の確認）

④寺泊小学校（避難訓練の実施）

⑤大河津小学校（避難訓練の実施）

⑥寺泊海岸通り魚商組合（観光客の避難訓練実施）

⑦長岡市（津波講演会の開催）